

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	発達支援室長 田中 香織		
こども-37	実施事業	障害者施設管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	発達支援室
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	障害福祉課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	障害児等
意図	障害児等に余暇活動の場を確保することにより、その家族の介護に係る身体的及び精神的な負担を軽減し、障害児等及びその家族の福祉の増進を図るため。
効果	障害児放課後・余暇支援施設の複数整備により、障害児等が安心して活動できる場が拡大するとともに、利用希望者の増加に対応する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

障害児活動支援センター及び障害児通所支援施設の維持管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	523	739	当初予算(千円)	1,024		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	523	739	その他	1,024		
	一般財源	0	0	一般財源	0		
	人員配置数		0.2	人員配置数	0.2		
事業経費運営	人件費(千円)	0	1,551	人件費(千円)	1,565		
	総事業費(千円)	523	2,290	総事業費(千円)	2,589		
	市民1人当りの経費(円)	3	13	市民1人当りの経費(円)	15		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働		○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済 協働実施済の場合のパートナー ○(社福)ほしづきの里 ○特定非営利活動法人 ADDS

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成30年4月1日から施設の賃貸による民間事業者の運営としている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	担い手としては、すでに民間事業所が担っており、市は事業の実施場所を賃貸借で提供している。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	医療的なケアを必要とする重症心身障害児の受け入れに課題がある。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	平成30年4月より、深沢こどもセンター、由比ガ浜こどもセンターの一部を民間事業者に賃貸借し、民間事業所による障害児通所支援事業を実施している。バリアフリー施設の利点を生かし、医療的なケアを必要とする重症心身障害児の受け入れを行っている。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	医療的なケアを必要とする児童の受け入れ人数がまだ少ないため、引き続き医療的なケアを必要とする児童の受け入れの拡大を図っていく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	放課後等デイサービス事業所数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	平塚市	大和市	
他市実績	14	43	22	40	3	24	22	

比較事項	児童発達支援事業所数(福祉型児童発達支援センター及び児童発達支援事業)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	平塚市	大和市	
他市実績	8	24	14	11	2	7	17	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	年間利用者数	単位	人	指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	H29まで施設は1箇所、H30から施設数2事業者となる。
利用者のニーズを把握するため	目標値	-	3,269	3,207	3,227	6,394	5,600	
	実績値	3,269	3,247	3,167	3,107	5,588		
	達成率	-	99.3%	98.8%	96.3%	87.4%		

指標の内容	医療的なケア児童の利用実人数	単位	人	指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	H29年度に完成した由比ガ浜こどもセンターでH30年度から重症心身障害児の受け入れを行う障害児通所支援施設として民間事業者が運営を開始したことで、平成30年度は実績のみとなっている。
医療的なケアを必要とする児童の受け入れ拡大をはかる指標	目標値	-	-	-	-	-	15	
	実績値	-	-	-	-	7		
	達成率	-	-	-	-	-		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	年間利用者数は、2施設(由比ガ浜こどもセンター及び深沢こどもセンター内の障害児通所支援施設)の利用実績を指標としている。実施事業は児童福祉法に規定する事業であり、1日の利用定員が定められているため、利用実績の増減が少ないことが事業者の運営の安定化につながる指標である。
-----------------------	--